

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月17日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)
【会社名】	クミアイ化学工業株式会社
【英訳名】	KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石原英助
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【電話番号】	03(3822)5036(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 小池好智
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【電話番号】	03(3822)5036(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 小池好智
【縦覧に供する場所】	クミアイ化学工業株式会社 札幌支店 (北海道札幌市中央区北一条西5番2号) クミアイ化学工業株式会社 本社分室 (静岡県静岡市清水区渋川100番地) クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) クミアイ化学工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号) クミアイ化学工業株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区祇園町1番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第62期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第63期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第62期
会計期間		自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	自平成21年11月1日 至平成22年10月31日
売上高	(百万円)	8,343	8,709	38,252
経常利益	(百万円)	416	569	1,706
四半期(当期)純利益	(百万円)	294	321	1,292
純資産額	(百万円)	38,748	40,084	39,525
総資産額	(百万円)	55,631	54,130	51,704
1株当たり純資産額	(円)	457.20	473.05	466.65
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	3.65	3.99	16.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.20	70.39	72.70
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,289	3,601	1,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	426	62	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	224	207	360
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	8,072	8,229	11,971
従業員数	(人)	610	599	604

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(人)	599 (132)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含め、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(人)	347 (47)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含め、派遣社員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、セグメントの区分方法に重要な変更はありませんので、各セグメントの前年同四半期比を掲載しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品	8,168	7.7
その他	317	5.1
合計	8,485	7.1

(注) 1 生産金額は、販売価格をもって算出しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループの生産は、そのほとんどが見込み生産であるため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品	7,832	3.4
賃貸	54	1.5
その他	823	15.2
合計	8,709	4.4

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	3,580	42.4	3,558	40.9

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復を背景とした設備投資の持ち直しや海外経済の改善による輸出の増加の動きが見られたものの、雇用や所得環境は引き続き厳しい状況にあり、個人消費は駆け込み需要の反動が見られるなど、自律的な回復の動きが弱い状況で推移しました。

このような情勢のもと、国内・国外とも、新たに登録を取得し上市した製品及び既存の自社開発製品を中心に積極的な営業活動を図ってまいりました。その結果、当グループの当第1四半期連結会計期間における売上高は87億9百万円、前年同期比3億6千6百万円(4.4%)の増となりました。損益面につきましては、売上高が増加したことなどにより、営業利益は4億3千8百万円、前年同期比1億4千5百万円(49.5%)の増、経常利益は5億6千9百万円、前年同期比1億5千3百万円(36.9%)の増となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ特別利益が減少しましたが、営業利益の増加がそれを上回ったことから、前年同期比2千7百万円(9.2%)増の3億2千1百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

化学品セグメント

国内部門においては、新たに登録を取得し昨年上市しました水稲用除草剤「ピリミスルファン剤」、水稲用箱処理剤「イソチアニル剤」及び園芸用殺虫剤「コルト」等を中心として市場への定着及び販売促進に注力し、ほぼ前年同期並となりました。

国外部門においては、米国における棉用除草剤「ステイプル」が棉の栽培面積増加を背景として好調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。

その結果、化学品セグメントの売上高は78億3千2百万円、前年同期比2億5千6百万円(3.4%)の増、営業利益は4億9千9百万円、前年同期比1億3千9百万円(38.7%)の増となりました。

賃貸セグメント

引き続き保有資産の有効活用に努めた結果、賃貸セグメントの売上高はほぼ前年同期並の5千4百万円(セグメント間の内部売上げを含めた売上高は9千4百万円)、前年同期比1百万円(1.5%)の増、営業利益は6千1百万円、前年同期比1百万円(1.0%)の減となりました。

その他

流通事業、印刷事業、情報サービス事業及び環境中の化学物質等計量事業で構成されるその他は、流通事業の積極的な営業活動・顧客拡大により売上高は8億2千3百万円、前年同期比1億9百万円(15.2%)の増、損益面では売上高の増加と売上原価率の低減により営業利益は2千7百万円、前年同期比2千3百万円(597.4%)の増となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は541億3千万円で、前連結会計年度末に比べ24億2千6百万円の増加となりました。これは主に商品及び製品並びに受取手形及び売掛金等の増加が、現金及び預金の減少を上回ったことによるものです。

負債は140億4千6百万円で、前連結会計年度末に比べ18億6千7百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産は400億8千4百万円、自己資本比率は70.39%、1株当たり純資産額は473円05銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは36億1百万円の減少(前年同期比13億1千2百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益5億3千6百万円及び仕入債務の増加29億1千2百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加26億1千4百万円及びたな卸資産の増加31億5千万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは6千2百万円の増加(前年同期比4億8千8百万円の増加)となりました。これは、定期預金の減少2億5千万円等の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出1億2千1百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億7百万円の減少(前年同期比1千8百万円の増加)となりました。これは、配当金の支払い2億1千8百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首残高に比べ37億4千2百万円減少し、82億2千9百万円(前年同期比1億5千7百万円の増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は4億2千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,977,709	86,977,709	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	86,977,709	86,977,709	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年11月1日 ～ 平成23年1月31日		86,977,709		4,534		4,832

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、平成22年10月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,105,000	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,184,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,134,000	79,134	同上
単元未満株式	普通株式 554,709	-	同上
発行済株式総数	86,977,709	-	-
総株主の議決権	-	79,134	-

(注) 「単元未満株式」には、相互保有株式819株(イハラ建成工業株819株)及び当社所有の自己株式101株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	6,105,000	-	6,105,000	7.02
(相互保有株式) イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69番地の1	1,076,000	-	1,076,000	1.24
株式会社理研グリーン	東京都台東区上野二丁目12番20号	108,000	-	108,000	0.12
計	-	7,289,000	-	7,289,000	8.38

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月
最高(円)	294	290	320
最低(円)	259	266	270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,761	12,753
受取手形及び売掛金	8,350	2 5,732
有価証券	55	55
商品及び製品	9,143	5,816
仕掛品	1,943	2,176
原材料及び貯蔵品	1,119	1,063
繰延税金資産	592	592
その他	424	381
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	30,386	28,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 3,537	1 3,573
機械装置及び運搬具（純額）	1 783	1 829
土地	6,311	6,310
その他（純額）	1 534	1 568
有形固定資産合計	11,164	11,280
無形固定資産	243	247
投資その他の資産		
投資有価証券	11,250	10,479
繰延税金資産	144	158
その他	944	975
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	12,337	11,611
固定資産合計	23,744	23,138
資産合計	54,130	51,704

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,924	6,020
短期借入金	61	11
未払金	837	1,376
未払法人税等	175	406
賞与引当金	160	453
環境対策引当金	13	50
その他	403	452
流動負債合計	10,573	8,768
固定負債		
長期借入金	14	17
繰延税金負債	803	552
退職給付引当金	1,955	1,951
役員退職慰労引当金	275	470
その他	426	420
固定負債合計	3,473	3,410
負債合計	14,046	12,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	4,833	4,833
利益剰余金	28,734	28,656
自己株式	1,226	1,226
株主資本合計	36,876	36,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,552	1,166
為替換算調整勘定	325	374
評価・換算差額等合計	1,228	791
少数株主持分	1,980	1,937
純資産合計	40,084	39,525
負債純資産合計	54,130	51,704

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	8,343	8,709
売上原価	6,287	6,425
売上総利益	2,056	2,283
販売費及び一般管理費	₁ 1,762	₁ 1,845
営業利益	293	438
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	57	58
持分法による投資利益	46	65
その他	15	33
営業外収益合計	131	170
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	5	5
為替差損	-	10
保険解約損	-	17
その他	3	7
営業外費用合計	8	39
経常利益	416	569
特別利益		
固定資産処分益	0	-
受取補償金	97	-
特別利益合計	97	-
特別損失		
固定資産処分損	2	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29
特別損失合計	2	33
税金等調整前四半期純利益	510	536
法人税等	₂ 200	₂ 181
少数株主損益調整前四半期純利益	-	355
少数株主利益	17	34
四半期純利益	294	321

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	510	536
減価償却費	175	168
有形固定資産売却損益（は益）	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（は減少）	310	293
退職給付引当金の増減額（は減少）	7	3
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10	196
その他の引当金の増減額（は減少）	65	37
受取利息及び受取配当金	69	73
支払利息	5	0
為替差損益（は益）	3	1
持分法による投資損益（は益）	46	65
受取補償金	97	-
売上債権の増減額（は増加）	3,931	2,614
たな卸資産の増減額（は増加）	3,049	3,150
仕入債務の増減額（は減少）	4,954	2,912
その他	382	526
小計	2,285	3,303
利息及び配当金の受取額	63	81
補償金の受取額	-	32
利息の支払額	5	0
法人税等の支払額	63	411
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,289	3,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	199	250
有形固定資産の取得による支出	139	121
有形固定資産の売却による収入	4	-
無形固定資産の取得による支出	6	56
投資有価証券の取得による支出	480	-
その他	4	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	426	62
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	30	50
長期借入金の返済による支出	3	3
自己株式の増減額（は増加）	1	0
配当金の支払額	221	218
少数株主への配当金の支払額	8	8
その他	21	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	224	207
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,961	3,742
現金及び現金同等物の期首残高	11,033	11,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,072	8,229

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日至平成23年1月31日)
1 会計処理の原則及び手続きの変更 (1)資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は29百万円減少しています。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日至平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示していません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日至平成23年1月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日至平成23年1月31日)
税金費用の計算 第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,663百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,511百万円です。 2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。 受取手形 33百万円 支払手形 27百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 運賃保管料 188百万円 給料手当 419百万円 賞与引当金繰入額 110百万円 退職給付費用 45百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円 減価償却費 68百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 運賃保管料 200百万円 給料手当 424百万円 賞与引当金繰入額 108百万円 退職給付費用 49百万円 役員退職慰労引当金繰入額 16百万円 減価償却費 62百万円
2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在)
現金及び預金勘定 8,503百万円 有価証券勘定 635百万円 小計 9,139百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 467百万円 償還期限が取得日から3ヶ月超の債券等 600百万円 現金及び現金同等物 8,072百万円	現金及び預金勘定 8,761百万円 有価証券勘定 55百万円 小計 8,816百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 568百万円 償還期限が取得日から3ヶ月超の債券等 20百万円 現金及び現金同等物 8,229百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	86,977,709

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,428,761

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会決議	普通株式	243	3	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	化学品事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,575	53	715	8,343	-	8,343
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	42	331	373	(373)	-
計	7,575	95	1,045	8,715	(373)	8,343
営業利益	360	61	4	425	(132)	293

(注) 1. 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む。)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定していません。

2. 各区分の主な事業等

- (1) 化学品事業 …… 農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質等計量事業
(2) 賃貸事業 …… 土地・建物等の不動産賃貸事業
(3) その他の事業 …… 各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,828	1,428	1,086	8,343	-	8,343
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,009	3	-	2,012	(2,012)	-
計	7,837	1,432	1,086	10,355	(2,012)	8,343
営業利益	361	56	5	422	(129)	293

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- 北米 …… 米国
欧州 …… ベルギー

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	北米	中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	794	799	721	1,092	105	3,511
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	-	8,343
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	9.6	8.6	13.1	1.3	42.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- 北米 …… 米国
中南米 …… ブラジル、コロンビア
アジア …… 韓国、タイ、フィリピン
欧州 …… ドイツ、フランス、イタリア
その他 …… エジプト

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、農薬の製造販売等を事業とする「化学品事業」、土地・建物等の不動産賃貸を事業とする「賃貸事業」を2つの報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりです。

化学品	農薬(殺虫剤・殺菌剤・除草剤他)等の製造・販売 農薬・化成品の輸出入
賃貸	不動産(土地・建物等)の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	7,832	54	7,885	823	8,709	-	8,709
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	40	40	333	373	373	-
計	7,832	94	7,926	1,156	9,082	373	8,709
セグメント利益	499	61	560	27	586	148	438

- (注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額 148百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)		前連結会計年度末 (平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	473.05円	1株当たり純資産額	466.65円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	40,084	39,525
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,103	37,588
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度の純資産額との差額(百万円) (うち少数株主持分)(百万円)	1,980 (1,980)	1,937 (1,937)
普通株式の発行済株式数(千株)	86,978	86,978
普通株式の自己株式数(千株)	6,429	6,428
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	80,549	80,550

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.65円	1株当たり四半期純利益金額	3.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	294	321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	294	321
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,555	80,549

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月8日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 隆之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大塚 高德 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月8日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 隆之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大塚 高德 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。